



2年目となる2016年度のIBM健保組合のデータヘルス計画では、初年度の実績等を踏まえて実施した各種事業および健康課題への対策、取り組み状況、その効果等についてご報告します。



特定健診受診率の向上

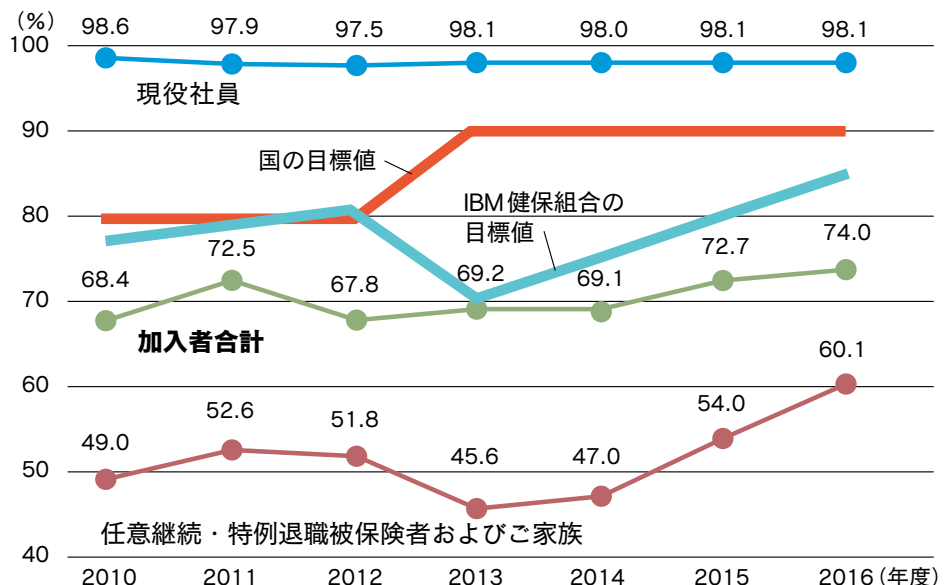
IBM健保組合では、40歳以上の加入者に対し、厚生労働省が定める特定健康診査（特定健診）の検査項目をカバーした健診を実施しています。2017年度は第2期特定健康診査等実施計画の評価の年に当たるため、受診率の向上を目指し従来から取り組んできましたが、国の目標値はもちろん、IBM健保組合で定めた目標値にも達していないのが現状です。

Report 1 現役社員に比べ低い、ご家族等（任意継続・特例退職被保険者を含む）の受診率

特定健診受診率の推移を示したグラフ（右）でわかるように、現役社員は継続して高い受診率を維持している一方、任意継続・特例退職被保険者およびご家族（被扶養者）の特定健診受診率が低い水準にあることがわかります。

このことが結果的に、IBM健保組合加入者全体の受診率にも影響しているといえます。そのため、これらの方々にも年に一度の健診受診を促して、受診率の向上を図ることにしました。

● 特定健診受診率（40歳以上）の推移



Report 2 改善策とその効果

2015年度から、任意継続・特例退職被保険者およびご家族を対象とした健診の委託業者を統一し、検査項目についても現役社員と同様の項目を実施することとしました。さらに、次のような改善策を講じてきました。

- (1) 健診と同時にオプション検査も受診できるようにしました（検査費用の自己負担なし）。
- (2) 現役社員と同じシステムを利用することにより、過去5回の健診結果を閲覧可能とし、経年変化が確認できるようにしました（2014年までは特定健診項目のみ）。
- (3) 提携健診機関の予約、調整を健診ヘルプデスクで可能とし、予約の簡素化を図りました。
- (4) 受診しやすいなど、一人ひとりのご希望に沿った健診機関が選択できるよう、提携する健診機関を増やしています。
- (5) メールやハガキ、チラシ等により年に一度の健診をご案内し、受診の促進を図っています。

これらの効果もあり、ここ数年は受診率がかなり伸びていることが上のグラフでもわかります。しかしながら、最も高かった2016年度でも60%（見込）ほどであり、現役社員に比べると、まだまだ低いといえる状況です。自分では自覚できない症状や病気などの早期発見のためにも、定期的に健診を受診することが必要です。年に一度、必ず受診しましょう。